

平成 3 1 年度

下関市渡船特別会計予算



平成 31 年度 下関市渡船特別会計予算

平成 31 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 155,466 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 4 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		17,850
	1 事業収入	17,850
2 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 国庫支出金		58,788
	1 国庫補助金	58,788
4 県支出金		22,097
	1 県補助金	22,097
5 財産収入		47
	1 財産運用収入	46
	2 財産売払収入	1
6 繰入金		51,515
	1 他会計繰入金	51,515
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		168
	1 雑入	168
歳 入	合 計	155,466





平成 3 1 年度

下関市渡船特別会計予算

に関する説明書





歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 渡船費	153,544	137,905	15,639
2 公債費	1,922	1,927	5
歳 出 合 計	155,466	139,832	15,634



## ( 2 ) 歳入

款		本 年 度	前 年 度	比 較
	項			
	目			
1	事業収入	17,850	18,207	357
	1 事業収入	17,850	18,207	357
	1 運輸収入	17,850	18,207	357
2	使用料及び手数料	1	2	1
	1 使用料	1	2	1
	1 渡船使用料	1	2	1
3	国庫支出金	58,788	72,471	13,683
	1 国庫補助金	58,788	72,471	13,683
	1 渡船費国庫補助金	58,788	72,471	13,683
4	県支出金	22,097	23,143	1,046
	1 県補助金	22,097	23,143	1,046
	1 渡船費県補助金	22,097	23,143	1,046
5	財産収入	47	46	1
	1 財産運用収入	46	45	1
	1 財産貸付収入	46	45	1
	2 財産売払収入	1	1	0
	1 物品売払収入	1	1	0
6	繰入金	51,515	20,795	30,720
	1 他会計繰入金	51,515	20,795	30,720
	1 一般会計繰入金	51,515	20,795	30,720
7	繰越金	5,000	5,000	0
	1 繰越金	5,000	5,000	0
	1 繰越金	5,000	5,000	0
8	諸収入	168	168	0
	1 雑入	168	168	0
	1 雑入	168	168	0

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 運輸収入	17,850	六連島航路 乗船人員 延 30,250人	9,500
		蓋井島航路 乗船人員 延 14,491人	8,350
1 渡船使用料	1	竹崎棧橋けい船料	
1 離島航路補助金	58,788	六連島離島航路補助金	24,801
		蓋井島離島航路補助金	33,987
1 離島航路補助金	22,097	六連島離島航路補助金	11,222
		蓋井島離島航路補助金	10,875
1 土地貸付収入	46	土地貸付 1件	
1 物品売払収入	1	物品売払収入	
1 一般会計繰入金	51,515	一般会計繰入金	
1 前年度繰越金	5,000		
1 雑入	168	雑入 郵便航送料	168

( 3 ) 歳出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
1	渡船費		153,544	137,905	15,639	80,885		72,659		
	1	渡船費	153,544	137,905	15,639	80,885		72,659		
		1	渡船管理費	153,544	122,905	30,639	80,885		72,659	

(単位：千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	3,615	非常勤職員 3,615	船舶運航業務 146,160 一般職 9人
2 給料	33,881	一般職給 33,881	非常勤職員 2人 六連島航路 1日4航海 蓋井島航路 1日3航海
3 職員手当等	22,661	扶養手当 1,410 住居手当 1,254 通勤手当 534 単身赴任手当 360 特殊勤務手当 672 時間外勤務手当 3,100 管理職手当 648 期末勤勉手当 13,723 児童手当 960	船舶、施設補修 7,384
4 共済費	11,850	共済組合負担金 11,416 互助会負担金 68 健康保険料 199 社会保険料 167	
9 旅費	317	費用弁償 44 普通旅費 205 管内旅費 68	
11 需用費	25,523	消耗品費 800 燃料費 16,748 印刷製本費 75 光熱水費 900 修繕料 7,000	
12 役務費	3,145	通信運搬費 396 手数料 249 保険料 2,500	
13 委託料	794	施設管理委託 340 清掃委託 454	
14 使用料及び賃借料	51,187	土地建物借上料 798 船舶借上料 3,394 有料道路通行料 39 テレビ受信料 46 船舶使用料 46,910	
16 原材料費	232		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		渡船建造費	0	15,000	15,000				
	2	公債費	1,922	1,927	5			1,922	
	1	公債費	1,922	1,927	5			1,922	
		1 元金	1,838	1,835	3			1,838	
		2 利子	84	92	8			84	

(単位：千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		補修材料	232
19 負担金補助 及び交付金	239	負担金	239
		電波利用料負担金	1
		施設管理費負担金	20
		日本旅客船協会負担金	97
		関門地区旅客船協会負担金	45
		九州旅客船協会連合会負担金	40
		船員災害防止協会負担金	16
		九州海事広報協会負担金	20
27 公課費	100	消費税	100
28 繰出金	1,838	公債管理特別会計繰出金	1,838
28 繰出金	84	公債管理特別会計繰出金	84

2. 給与費明細書

1 一般職 (1) 総括

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		9	3,615	33,881	22,661	
前 年 度		(1) 8	3,478	31,169	18,997	
比 較		( 1 ) 1	137	2,712	3,664	
( ) 内は、再任用短時間職員について外書きしたものの 「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 「共済費」は、報酬支給対象者分を含む						
職 員 手 当 等 の  内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,410	1,254	534	360	672
	前 年 度	1,410	648	304	360	672
	比 較		606	230		

(単位 : 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考		
60,157	11,850	72,007	報酬支給対象者数 2人		
53,644	10,699	64,343	報酬支給対象者数 2人		
6,513	1,151	7,664			
者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
3,100			648	13,723	960
2,754				11,889	960
346			648	1,834	

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	2,712	給与改定に伴う増減分	68
		昇給に伴う増加分	119
		その他の増減分	2,525
職 員 手 当 等	3,664	条例改正に伴う増減分	155
		その他の増減分	3,509

(単位：千円)

説 明	備 考																				
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） <table data-bbox="1037 347 1436 571" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>1級</td><td>0.92%</td> <td>2級</td><td>0.50%</td> </tr> <tr> <td>3級</td><td>0.31%</td> <td>4級</td><td>0.12%</td> </tr> <tr> <td>5級</td><td>該当無し</td> <td>6級</td><td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>7級</td><td>該当無し</td> <td>8級</td><td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>9級</td><td>該当無し</td> <td></td><td></td> </tr> </table> 給与改定実施時期 30年12月	1級	0.92%	2級	0.50%	3級	0.31%	4級	0.12%	5級	該当無し	6級	0.10%	7級	該当無し	8級	該当無し	9級	該当無し		
1級	0.92%	2級	0.50%																		
3級	0.31%	4級	0.12%																		
5級	該当無し	6級	0.10%																		
7級	該当無し	8級	該当無し																		
9級	該当無し																				
	平均昇給率 1.40% 昇給期 1月 号給数別職員数 <table data-bbox="989 806 1364 985" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>1号</td><td>0人</td> <td>2号</td><td>2人</td> </tr> <tr> <td>3号</td><td>0人</td> <td>4号</td><td>7人</td> </tr> <tr> <td>5号</td><td>0人</td> <td>6号</td><td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号</td><td>0人</td> <td>8号</td><td>0人</td> </tr> </table> (計 9人)	1号	0人	2号	2人	3号	0人	4号	7人	5号	0人	6号	0人	7号	0人	8号	0人				
1号	0人	2号	2人																		
3号	0人	4号	7人																		
5号	0人	6号	0人																		
7号	0人	8号	0人																		
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table data-bbox="750 1120 1468 1332" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現 に 在 職 する職員数	増減予定	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増 減			0人				
	現 に 在 職 する職員数	増減予定	計																		
本年度	9人	0人	9人																		
前年度	9人	0人	9人																		
増 減			0人																		
・期末勤勉手当の改正分																					
・異動等に伴うもの																					

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
31年 1月 1日現在	平均給料月額	円 312,611
	平均給与月額	円 405,150
	平均年齢	年 月 43 3
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 296,075
	平均給与月額	円 388,946
	平均年齢	年 月 43 1

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 153,000
	国 の 制 度	円 148,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 187,200
	国 の 制 度	円 180,700



ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
31年 1月 1日現在  職員数  9人	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	5	55.6
	5 級		
	6 級	1	11.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
30年 1月 1日現在  職員数  (1人) 8人	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	(1) 5	(100.0) 62.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(1) 8	(100) 100.0

( ) 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの  
(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

--

才 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

( ) は再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	2.0
支給対象職員の比率 ( 31年1月1日現在)	88.9
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は47,300円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

### 3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
六連島航路船舶使用料（平成30年度決定分）	135,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額		
蓋井島航路船舶使用料（平成29年度決定分）	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	平成30年度	12,247

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同じ				
平成31年度から 平成43年度まで	限度額から前年度末まで の支出（見込）額を控除 した額				

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	17,213	15,378		1,838	13,540
(1) 渡船施設整備	17,213	15,378		1,838	13,540
合 計	17,213	15,378		1,838	13,540